

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	11,606,229	12,045,836	14,981,073
経常利益 (千円)	607,200	574,941	660,855
四半期(当期)純利益 (千円)	296,895	380,415	316,415
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,502	859,152	711,539
純資産額 (千円)	3,559,353	4,701,447	3,926,774
総資産額 (千円)	10,249,418	11,406,578	10,601,107
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.71	26.54	22.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.8	40.1	36.0

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.88	6.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では経済金融政策の取り組みや円安の為替により引続き回復が見られたものの勢いは弱く、海外では中国・アジア等の新興国経済は成長率の低下により先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内においては家電製品や電子部品等堅調に推移した分野もありましたが、前年第3四半期の自動車関連分野での減税・補助金等による特需には及びませんでした。一方、海外では家電製品や自動車関連分野の需要が回復し円安の為替も加わり堅調に推移しました。この結果、売上高は12,045百万円（前年同四半期比3.8%増439百万円の増収）となりました。製品別では、片面プリント配線板は、国内外で家電製品が好調だったことや海外で自動車関連分野が堅調に推移したことで前年同四半期を上回り6,694百万円（前年同四半期比12.9%増763百万円の増収）、両面プリント配線板は、国内の家電製品の低迷と自動車関連分野の需要が前年には届かず、3,779百万円（前年同四半期比9.2%減383百万円の減収）、その他の売上高は、搬送用治具がスマートフォン関連で堅調に推移した結果1,571百万円（前年同四半期比4.0%増59百万円の増収）となりました。

利益面については、国内の品質改善や生産効率化と海外での製造設備の自動化推進による省人化や調達コストの削減効果により改善が進んだ結果、営業利益は560百万円（前年同四半期比6.2%増32百万円の増益）、経常利益は実装事業の負ののれんの減少により574百万円（前年同四半期比5.3%減32百万円の減益）、四半期純利益は実装事業子会社の収支改善が進むものの、計画を下回る見込みにより前年同四半期に続き53百万円の固定資産減損損失を計上しましたが、投資有価証券の売却や少数株主持分の減少等により380百万円（前年同四半期比28.1%増83百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

両面プリント配線板を中心に家電製品や自動車関連分野の受注が、前年同四半期に好調であった反動から減少し、売上高は5,085百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比5.1%減273百万円の減収)、セグメント損失(営業損失)は11百万円(前年同四半期比85百万円の減益)となりました。

(中国)

片面プリント配線板を中心に家電製品や自動車関連分野の受注が伸び、円安の為替も影響した結果、売上高は5,951百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比14.1%増733百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は調達コストの削減等もあり559百万円(前年同四半期比23.1%増105百万円の増益)となりました。

(インドネシア)

片面プリント配線板の販売が事務機分野や家電製品を中心に堅調に推移し、円安の為替も影響した結果、売上高は1,959百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比18.1%増300百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は製造設備の自動化推進による生産性の向上や調達コスト等の削減により10百万円(前年同四半期比14百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少265百万円、受取手形及び売掛金の増加662百万円、有形固定資産の増加303百万円等により、11,406百万円(前連結会計年度末比805百万円の増加)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金の減少48百万円、短期借入金の増加567百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少111百万円、長期借入金の減少372百万円等により、6,705百万円(前連結会計年度末比30百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に為替換算調整勘定が433百万円増加したことにより、4,701百万円(前連結会計年度末比774百万円の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日 本	4,109,254	7.9
中 国	4,592,320	+ 12.2
インドネシア	1,712,320	+ 18.5
合計	10,413,895	+ 4.2

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日 本	5,214,719	0.7	498,718	+ 28.3
中 国	6,071,874	+ 18.8	772,068	+ 43.6
インドネシア	1,934,857	+ 19.3	163,889	+ 9.3
合計	13,221,452	+ 10.3	1,434,676	+ 33.3

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日 本	5,085,688	5.1
中 国	5,951,657	+ 14.1
インドネシア	1,959,646	+ 18.1
合計	12,996,992	+ 6.2

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,328,000	14,328	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,328	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式132株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	291,000		291,000	2.0
計		291,000		291,000	2.0

(注) (自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式132株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種研修に参加しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802,799	2,536,868
受取手形及び売掛金	¹ 2,612,120	¹ 3,274,400
製品	365,488	345,176
仕掛品	281,789	299,090
原材料及び貯蔵品	653,832	625,244
繰延税金資産	86,837	81,561
その他	221,036	304,522
貸倒引当金	15,748	21,928
流動資産合計	7,008,155	7,444,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,910,556	3,133,239
減価償却累計額	2,051,140	2,248,870
建物及び構築物(純額)	859,416	884,369
機械装置及び運搬具	5,913,968	6,675,053
減価償却累計額	4,544,952	5,113,142
機械装置及び運搬具(純額)	1,369,015	1,561,910
土地	570,309	698,702
建設仮勘定	51,013	12,536
その他	877,450	972,763
減価償却累計額	735,719	835,524
その他(純額)	141,730	137,239
有形固定資産合計	2,991,484	3,294,758
無形固定資産	15,502	26,322
投資その他の資産		
投資有価証券	184,997	212,925
繰延税金資産	69,101	73,245
その他	347,926	354,391
貸倒引当金	16,061	-
投資その他の資産合計	585,964	640,563
固定資産合計	3,592,951	3,961,643
資産合計	10,601,107	11,406,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,355,632	2,307,466
短期借入金	1,454,157	2,021,991
1年内返済予定の長期借入金	708,512	597,390
リース債務	15,822	7,384
未払法人税等	124,355	106,294
賞与引当金	128,221	82,504
その他	364,292	467,081
流動負債合計	5,150,993	5,590,111
固定負債		
長期借入金	1,052,387	679,530
リース債務	3,885	3,122
退職給付引当金	170,852	161,606
役員退職慰労引当金	6,008	-
負ののれん	15,828	-
繰延税金負債	16,143	28,043
その他	258,232	242,716
固定負債合計	1,523,339	1,115,019
負債合計	6,674,332	6,705,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,849,848	2,157,366
自己株式	31,457	31,544
株主資本合計	4,074,541	4,381,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,494	56,447
繰延ヘッジ損益	564	7,397
為替換算調整勘定	287,860	145,568
その他の包括利益累計額合計	257,931	194,617
少数株主持分	110,165	124,858
純資産合計	3,926,774	4,701,447
負債純資産合計	10,601,107	11,406,578

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,606,229	12,045,836
売上原価	9,389,175	9,652,331
売上総利益	2,217,053	2,393,505
販売費及び一般管理費	1,689,377	1,833,092
営業利益	527,675	560,412
営業外収益		
受取利息	1,863	2,216
受取配当金	2,709	2,495
持分法による投資利益	1,737	-
負ののれん償却額	47,486	15,828
助成金収入	33,814	17,284
保険返戻金	26,295	-
雑収入	13,732	14,897
営業外収益合計	127,639	52,721
営業外費用		
支払利息	32,369	24,010
為替差損	4,055	1,253
売上債権売却損	10,304	9,036
雑損失	1,384	3,891
営業外費用合計	48,114	38,192
経常利益	607,200	574,941
特別利益		
固定資産売却益	723	538
投資有価証券売却益	1,613	21,609
負ののれん発生益	26,177	-
その他	139	-
特別利益合計	28,654	22,148
特別損失		
固定資産売却損	416	1,628
固定資産除却損	2,553	3,157
投資有価証券売却損	22	-
投資有価証券評価損	48,149	-
減損損失	¹ 75,572	¹ 53,173
特別損失合計	126,714	57,959
税金等調整前四半期純利益	509,141	539,130
法人税、住民税及び事業税	176,482	152,654
法人税等合計	176,482	152,654
少数株主損益調整前四半期純利益	332,658	386,476
少数株主利益	35,763	6,061
四半期純利益	296,895	380,415

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,658	386,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,116	25,953
繰延ヘッジ損益	546	7,240
為替換算調整勘定	29,447	453,962
持分法適用会社に対する持分相当額	34	-
その他の包括利益合計	17,843	472,675
四半期包括利益	350,502	859,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,789	832,964
少数株主に係る四半期包括利益	36,713	26,187

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	22,336千円	24,193千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(千円)	
実装事業用資産	三和電子㈱ (岡山県津山市)	建物及び構築物	21,459
		機械装置及び運搬具	16,057
		土地	31,813
		その他	181
		合計	69,512
遊休資産	三和電子㈱ (岡山県津山市)	機械装置	6,060

当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、事業区分を基準としてグルーピングを行っております。

また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失75,572千円として特別損失に計上しました。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値で測定し、遊休資産については、正味売却価額で測定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(千円)	
実装事業用資産	三和電子㈱ (岡山県津山市)	建物及び構築物	16,517
		機械装置及び運搬具	9,722
		土地	26,763
		その他	169
		合計	53,173

当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、事業区分を基準としてグルーピングを行っております。

また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,173千円として特別損失に計上しました。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値で測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	329,641千円	345,249千円
負ののれんの償却額	47,486千円	15,828千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,666	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,097,801	5,054,555	1,453,872	11,606,229		11,606,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	260,925	163,531	205,543	630,000		630,000
計	5,358,726	5,218,087	1,659,415	12,236,229		12,236,229
セグメント利益又は セグメント損失()	73,851	454,417	3,232	525,036		525,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	525,036
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	2,639
四半期連結損益計算書の営業利益	527,675

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において75,572千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,792,742	5,572,248	1,680,845	12,045,836		12,045,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	292,945	379,408	278,801	951,155		951,155
計	5,085,688	5,951,657	1,959,646	12,996,992		12,996,992
セグメント利益又は セグメント損失()	11,390	559,498	10,785	558,893		558,893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	558,893
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	1,518
四半期連結損益計算書の営業利益	560,412

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において53,173千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円71銭	26円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	296,895	380,415
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	296,895	380,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,333	14,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社京写
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。